

四 半 期 報 告 書

(第 4 期第 2 四半期)

株式会社パソナグループ

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第4期第2四半期(自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
【会社名】	株式会社パソナグループ
【英訳名】	Pasona Group Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループ代表兼社長 南部 靖之
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6734-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仲瀬 裕子
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
【電話番号】	(03)6734-0200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 仲瀬 裕子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 3 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結累計期間	第 3 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 4 期 第 2 四半期 連結会計期間	第 3 期
会計期間	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成21年11月30日	自 平成22年 6 月 1 日 至 平成22年11月30日	自 平成21年 9 月 1 日 至 平成21年11月30日	自 平成22年 9 月 1 日 至 平成22年11月30日	自 平成21年 6 月 1 日 至 平成22年 5 月31日
売上高 (百万円)	92,069	88,994	44,908	44,419	183,515
経常利益 (百万円)	933	580	1,052	258	4,044
当期純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	△1,696	△549	△594	△77	204
純資産額 (百万円)	—	—	22,497	24,260	24,979
総資産額 (百万円)	—	—	42,866	55,084	52,269
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	49,323.33	53,576.77	55,243.50
1 株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△4,730.99	△1,466.29	△1,656.36	△206.19	564.99
潜在株式調整後 1 株当 り四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	555.42
自己資本比率 (%)	—	—	41.3	36.4	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,235	634	—	—	2,875
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△25	△716	—	—	△387
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,180	4,711	—	—	△4,275
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	6,648	16,905	12,324
従業員数 (名)	—	—	3,568	3,872	3,643

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第3期第2四半期連結累計期間、第4期第2四半期連結累計期間、第3期第2四半期連結会計期間及び第4期第2四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であり、期間契約従業員は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	3,872	(668)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は全連結会社の就業人員の合計であり、臨時従業員数は当第2四半期連結会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数(名)	140	(16)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第2四半期会計期間の平均就労人員を括弧内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第2四半期連結会計期間			平成23年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
HRソリューション	43,898	98.8	—	87,885	98.8	—
エキスパートサービス(人材派遣)、 インソーシング(委託・請負)他 (注)3	37,824	85.1	—	75,829	85.2	—
クラリカル	18,803	42.3	—	38,735	43.5	—
テクニカル	6,504	14.7	—	12,833	14.4	—
ITエンジニアリング	3,972	8.9	—	8,019	9.1	—
営業・販売職	2,148	4.8	—	4,098	4.6	—
その他エキスパートサービス	1,552	3.5	—	3,043	3.4	—
インソーシング	3,694	8.3	—	6,927	7.8	—
人材紹介	886	2.0	—	1,686	1.9	—
その他関連事業(HRコンサル他)	262	0.6	—	484	0.5	—
アウトブレースメント	2,468	5.6	—	5,103	5.8	—
アウトソーシング	3,605	8.1	—	6,953	7.8	—
その他 (注)4	370	0.8	—	775	0.8	—
全社	151	0.4	—	333	0.4	—
合計	44,419	100.0	—	88,994	100.0	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 「エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他」には、エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング、ブレース&サーチ(人材紹介)、グローバルソーシング(海外人材サービス)の各事業を含みます。

4 「その他」には、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含みます。

5 第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間との比較は記載しておりません。

上記に記載した当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間における売上高を地域別に示すと、次のとおりとなります。

	平成23年5月期 第2四半期連結会計期間			平成23年5月期 第2四半期連結累計期間		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年 同四半期比 (%)
北海道・東北	1,300	2.9	104.5	2,652	3.0	106.8
関東(東京以外)	4,216	9.5	86.6	8,632	9.7	89.6
東京	22,211	50.0	101.5	44,342	49.8	98.1
東海・北信越	4,637	10.4	93.8	9,228	10.4	91.9
関西	7,151	16.1	96.1	14,390	16.2	93.4
中国・四国・九州	4,357	9.8	108.1	8,629	9.7	104.8
海外	545	1.3	108.5	1,118	1.2	107.1
合計	44,419	100.0	98.9	88,994	100.0	96.7

(注) 従来、株式会社パソナ(旧株式会社パソナキャリア)の再就職支援事業の売上高は「東京」に一括して集計しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、各地域ごとに集計する方式に変更しております。なお、前年同四半期比は前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間において「東京」に一括して集計していた数値を各地域ごとに再集計し算定しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

①当第2四半期の経営成績

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、中国など新興国の成長による景気下支えにより企業収益の改善が見られるものの、欧州経済不安、米国経済の減速や円高による輸出関連企業の業績悪化などの景気下振れリスクが存在し、先行きの不透明感が広がっています。雇用情勢においては、業種によって採用意欲の回復が見られ、有効求人倍率が改善傾向にあるものの、完全失業率は高止まっており、さらには新卒の就職内定率が過去最低を記録するなど、雇用回復の遅れが若年層の就業にも大きな影響を及ぼしています。

このような環境のなか、当社グループの事業概況は、アウトプレースメント（再就職支援）においては企業の雇用調整が一巡して受注が減少しましたが、プレース&サーチ（人材紹介）では今まで抑制されて

いた企業の採用意欲が回復してきており、即戦力となる人材を中心に求人増加の動きが見られました。また、日本企業の海外シフトが加速し、海外におけるグローバル人材の需要増につながりグローバルソーシング（海外人材サービス）は計画を上回って推移しました。エキスパートサービス（人材派遣）においては新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。一方、積極的な提案や実績が評価され、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注が増加したインソーシング（委託・請負）は堅調に推移しました。本格的な景気回復には時間を要するものの、企業における人材需要は着実に回復してきています。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は44,419百万円（前年同四半期比1.1%減）となり、前年同四半期の水準まで回復しました。

利益面では、収益性の高いアウトプレースメントの減収と早期再就職決定を最優先したことによる原価増があいまって粗利率が低下し、グローバルソーシングで一部吸収したものの売上総利益は8,031百万円（前年同四半期比9.3%減）となりました。前連結会計年度は大幅な増益となったアウトプレースメントの利益貢献が落ち着いたこともあり、連結営業利益は220百万円（前年同四半期比78.8%減）、連結経常利益は258百万円（前年同四半期比75.4%減）と減益となりました。

連結四半期純損失は77百万円（前年同四半期は四半期純損失594百万円）となりましたが、税効果会計の影響が少なかったため、前年同四半期と比較して四半期純損益は大幅に改善しました。

■連結業績

第2四半期連結会計期間

	平成23年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第2四半期	増減率
売上高	44,419百万円	44,908百万円	△1.1%
営業利益	220百万円	1,039百万円	△78.8%
経常利益	258百万円	1,052百万円	△75.4%
四半期純損益	△77百万円	△594百万円	—

第2四半期連結累計期間

	平成23年5月期 第2四半期	平成22年5月期 第2四半期	増減率
売上高	88,994百万円	92,069百万円	△3.3%
営業利益	533百万円	905百万円	△41.0%
経常利益	580百万円	933百万円	△37.7%
四半期純損益	△549百万円	△1,696百万円	—

②セグメント別の業績（セグメント間取引消去前）

※「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用開始に伴い、当連結会計年度からマネジメント・アプローチに基づいてセグメント区分を変更したため、セグメント別の前年同四半期比は記載しておりません。

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 38,040百万円、営業利益 296百万円

[エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)、HRコンサルティング]

売上高 37,109百万円

当社グループが手がけるオフィスワーク中心のエキスパートサービス（人材派遣）では、メーカーやITをはじめ多くの業界で新規受注が増加し、長期稼働者数も底打ちが見られました。職種別では、医療分野の育成型派遣の推進やM&Aによる専門職種強化が奏功し、テクニカル分野が堅調に推移したほか、営業・販売職においても回復の兆しが見られました。結果、売上高は32,915百万円となりました。

重点注力分野であるインソーシング（委託・請負）は、企業の業務効率化の流れを受け、受付、事務センターやコールセンターなどの受託が増加したほか、官公庁や地方自治体等のパブリックセクターからの受注も順調に推移し、売上高は3,650百万円と堅調に伸長しました。

以上の結果、セグメントの売上高は37,109百万円となりました。

[プレース&サーチ(人材紹介)] 売上高 443百万円

国内では、営業職や技術職の即戦力となる人材を中心に採用意欲回復の動きが見られたことから受注が増加し、売上高は443百万円と回復基調となりました。

※海外の人材紹介は「グローバルソーシング（海外人材サービス）」に含んでおります。

[グローバルソーシング（海外人材サービス）] 売上高 487百万円

日本企業の海外シフトが活発化する中、現地社員の拡充に加えて、国内においてもグローバル人材の採用意欲が高まり、特に中国などアジアを中心に新規需要が増加しました。また、人材派遣や給与計算等の業務や海外人事における周辺分野のアウトソーシング受託も拡大しました。

上記セグメントの利益については、エキスパートサービスにおいて派遣スタッフの社会保険料率の上昇や、派遣単価のスプレッド低下等の影響を受けました。インソーシングおよびグローバルソーシングが拡大し、プレース&サーチが回復基調にあるものの、営業利益は296百万円となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,468百万円、営業利益 273百万円

企業の雇用調整が一巡し、受注は高水準だった前年同四半期に比べて減少しました。前連結会計年度に受け入れたサービス利用者の早期再就職決定を最優先し、カウンセリングや求人開拓に重点を置いた結果、原価が膨らみ、好調だった前年同四半期と比べて売上総利益が大幅に減少しました。結果、売上高は2,468百万円、営業利益は273百万円となりました。

アウトソーシング 売上高 3,659百万円、営業利益 346百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、大企業・官公庁等の法人会員に対して提案営業を推進し、ワークライフ・バランスを実現する福利厚生サービスの拡販に注力した結果、福利厚生のアウトソーシングサービスは堅調に推移し、売上高は3,659百万円、営業利益は346百万円となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 876百万円、営業利益 32百万円

ライフソリューションの保育関連事業では、保育士の派遣や学童保育事業の受託が増加し、堅調に推移しました。

■セグメント別業績

※セグメント区分変更のため、前年同期と比較した増減率は記載しておりません。

平成23年5月期 第2四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
HRソリューション	44,168百万円	916百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他 エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング プレース&サーチ(人材紹介) グローバルソーシング(海外人材サービス)	38,040百万円	296百万円
アウトプレースメント(再就職支援)	2,468百万円	273百万円
アウトソーシング	3,659百万円	346百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	876百万円	32百万円
消去又は全社	△625百万円	△728百万円
合計	44,419百万円	220百万円

平成23年5月期 第2四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
HRソリューション	88,428百万円	1,871百万円
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他 エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負) HRコンサルティング プレース&サーチ(人材紹介) グローバルソーシング(海外人材サービス)	76,260百万円	653百万円
アウトプレースメント(再就職支援)	5,103百万円	586百万円
アウトソーシング	7,064百万円	632百万円
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	1,774百万円	73百万円
消去又は全社	△1,207百万円	△1,411百万円
合計	88,994百万円	533百万円

(参考)

■旧セグメント別業績

平成22年5月期 第2四半期連結会計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	38,437百万円	435百万円
人材派遣・請負	37,842百万円	
人材紹介	595百万円	
再就職支援	2,899百万円	998百万円
アウトソーシング	3,326百万円	498百万円
その他	1,101百万円	△81百万円
消去又は全社	△856百万円	△811百万円
合計	44,908百万円	1,039百万円

平成22年5月期 第2四半期連結累計期間

	売上高	営業損益
人材派遣・請負、人材紹介	79,658百万円	281百万円
人材派遣・請負	78,239百万円	
人材紹介	1,418百万円	
再就職支援	5,179百万円	1,614百万円
アウトソーシング	6,758百万円	663百万円
その他	2,122百万円	△107百万円
消去又は全社	△1,648百万円	△1,547百万円
合計	92,069百万円	905百万円

(2) 財政状態の分析

①資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,814百万円増加（5.4%増）し、55,084百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加4,353百万円等によるものです。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末に比べて3,533百万円増加（12.9%増）し、30,823百万円となりました。これは主に、買掛金の減少649百万円、短期借入金の増加973百万円、長期借入金の増加4,376百万円等によるものです。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末に比べて719百万円減少（2.9%減）し、24,260百万円となりました。これは主に、四半期純損失549百万円、配当金の支払187百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.2%ポイント減少し、36.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期連結会計期間末に比べて153百万円増加し、16,905百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,139百万円（前第2四半期連結会計期間292百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期利益247百万円、減価償却費537百万円等によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は440百万円（同73百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得398百万円等によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は523百万円（同2,266百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済350百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1, 500, 000
計	1, 500, 000

② 【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年 1 月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	416, 903	416, 903	東京証券取引所市場第一部	単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。
計	416, 903	416, 903	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年 1 月 1 日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しています。

- ① 平成19年8月22日開催の株式会社パソナ定時株主総会において、当社を完全親会社として設立する株式移転(以下「本件株式移転」といいます)が承認され、本件株式移転により、株式会社パソナが平成16年8月26日の株主総会決議に基づき発行した第4回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第2回新株予約権が交付されました。当社第2回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	2,963(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,963
新株予約権の行使時の払込金額(円)	260,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成23年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 260,000 資本組入額 130,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1個であります。

ただし、当社が株式分割、株式の併合を行う場合は、次の算式により新株予約権1個あたりの目的となる株式数を調整し、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額であり、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という。)を記載している。当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式無償割当てを行う場合、その他これらの場合に準じ目的たる株式の数の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で目的たる株式の数を調整するものとする。

3 組織再編成行為時の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅するものとする。ただし、次の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

① 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

② 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

③ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、(注)1に準じて決定する。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

組織再編成行為の条件等を勘案の上、新株予約権の行使時の払込金額および(注)2に準じて決定する。

⑤ 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、新株予約権の行使期間の満了日までとする。

⑥ 新株予約権の行使の条件

残存新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

⑦ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

残存新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項に準じて決定する。

⑧ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要するものとする。

⑨ 新株予約権の取得条項

(注)4に準じて決定する。

4 新株予約権の取得条項

① 当社が消滅会社となる合併についての合併契約、当社が分割会社となる吸収分割についての吸収分割契約もしくは新設分割についての新設分割計画、当社が完全子会社となる株式交換についての株式交換契約または当社が完全子会社となる株式移転計画が、当社株主総会で承認されたとき（株主総会による承認が不要な場合は、当社取締役会決議がなされたとき）は、当社は、当社取締役会が別途定める日をもって、新株予約権を無償で取得することができる。

② 当社普通株式の東京証券取引所における終値が、行使価額の2分の1を継続して1年間下回るときは、新株予約権全てを無償にて取得することができる。

③ その他、新株予約権の行使の条件に該当しなくなったため、新株予約権の全部または一部につき、行使できないものが生じたときは当該新株予約権を無償で取得することができる。

5 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数については、退職等により新株予約権の行使の条件を満たさなくなった者の有する新株予約権の数およびその目的となる株式の数を除いて記載しております。

- ② 本件株式移転により、株式会社パソナが平成17年8月25日の株主総会決議に基づき発行した第5回新株予約権の新株予約権者に対し、その保有する新株予約権に代わり、当社第3回新株予約権が交付されました。当社第3回新株予約権の状況は次のとおりです。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,968(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,968
新株予約権の行使時の払込金額(円)	310,000(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年12月3日より 平成24年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 310,000 資本組入額 155,000
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社または当社関係会社の取締役・監査役・執行役員・従業員・顧問であることを要する。ただし、新株予約権者が当社または当社の関係会社の取締役・監査役・執行役員を任期満了により退任した場合、従業員を定年により退職した場合、期間満了により顧問の職を辞した場合、死亡した場合は、この限りではない。この場合、新株予約権者または新株予約権者の相続人は、当該事由が発生した日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができる。 新株予約権者が後見開始の審判を受けた場合は、新株予約権者の成年後見人が当該後見開始の審判の日より6ヶ月の間に1回に限り権利を行使することができるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3
新株予約権の取得条項に関する事項	(注)4

(注) 1～5 (2)「新株予約権等の状況」①と同内容になります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	416,903	—	5,000	—	5,000

(6) 【大株主の状況】

平成22年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
南部 靖之	兵庫県神戸市	147,632	35.41
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	35,688	8.56
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	29,048	6.97
株式会社サンリオ	東京都品川区大崎一丁目6番1号	12,000	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	11,466	2.75
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	7,930	1.90
メロン バンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,944	1.67
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	6,898	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,685	1.36
パソナグループ従業員持株会	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	5,456	1.31
計	—	268,747	64.46

(注) 1 上記のほか、提出会社名義の自己株式42,401株(発行済株式総数に対する所有割合10.17%)がありますが、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

- 2 ハリス・アソシエイツ・エル・ピーから平成22年10月14日付で関東財務局に大量保有報告書の送付があり、平成22年10月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ハリス・アソシエイツ・エル・ピー	2 North LaSalle Street, Suite 500, Chicago, IL, USA, 60602	55,497	13.31
計	—	55,497	13.31

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,401	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 374,502	374,502	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	416,903	—	—
総株主の議決権	—	374,502	—

② 【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パソナグループ (自己保有株式)	東京都千代田区丸の内 一丁目5番1号	42,401	—	42,401	10.17
計	—	42,401	—	42,401	10.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	59,600	61,100	59,400	59,400	60,500	62,500
最低(円)	55,200	51,000	51,000	55,200	58,100	57,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年6月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年6月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,982	12,629
受取手形及び売掛金	17,865	17,900
その他	2,744	4,522
貸倒引当金	△58	△65
流動資産合計	37,533	34,986
固定資産		
有形固定資産	※1 6,867	※1 6,972
無形固定資産		
のれん	630	798
その他	2,731	3,051
無形固定資産合計	3,361	3,850
投資その他の資産		
その他	7,672	6,810
貸倒引当金	△13	△13
投資損失引当金	△337	△337
投資その他の資産合計	7,321	6,460
固定資産合計	17,550	17,282
資産合計	55,084	52,269

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	874	1,523
短期借入金	1,630	657
1年内償還予定の社債	36	36
未払費用	7,454	7,952
未払法人税等	578	862
賞与引当金	1,524	1,615
役員賞与引当金	3	4
資産除去債務	69	—
その他	7,508	8,773
流動負債合計	19,680	21,426
固定負債		
社債	110	128
長期借入金	6,526	2,149
退職給付引当金	1,015	1,065
資産除去債務	685	—
その他	2,806	2,520
固定負債合計	11,143	5,863
負債合計	30,823	27,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	6,054	6,054
利益剰余金	12,463	13,200
自己株式	△3,493	△3,493
株主資本合計	20,024	20,761
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	168	8
為替換算調整勘定	△129	△81
評価・換算差額等合計	39	△72
少数株主持分	4,195	4,290
純資産合計	24,260	24,979
負債純資産合計	55,084	52,269

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	92,069	88,994
売上原価	74,380	72,820
売上総利益	17,689	16,174
販売費及び一般管理費	※1 16,784	※1 15,640
営業利益	905	533
営業外収益		
受取利息	6	6
持分法による投資利益	36	17
補助金収入	—	81
保険解約返戻金	—	42
その他	65	66
営業外収益合計	108	214
営業外費用		
支払利息	21	86
コミットメントフィー	25	31
その他	33	49
営業外費用合計	80	167
経常利益	933	580
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	—
持分変動利益	—	3
貸倒引当金戻入額	8	2
関係会社整理損戻入額	18	—
その他の引当金戻入額	—	※2 25
特別利益合計	28	34
特別損失		
固定資産除売却損	79	16
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	0	4
持分変動損失	4	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
特別損失合計	84	502
税金等調整前四半期純利益	877	112
法人税、住民税及び事業税	831	503
法人税等調整額	1,408	△51
法人税等合計	2,240	451
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△339
少数株主利益	333	209
四半期純損失(△)	△1,696	△549

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	44,908	44,419
売上原価	36,053	36,388
売上総利益	8,855	8,031
販売費及び一般管理費	※1 7,815	※1 7,811
営業利益	1,039	220
営業外収益		
受取利息	3	2
持分法による投資利益	2	3
補助金収入	—	20
保険解約返戻金	—	42
その他	46	53
営業外収益合計	52	123
営業外費用		
支払利息	7	47
コミットメントフィー	13	14
為替差損	7	—
その他	10	23
営業外費用合計	39	85
経常利益	1,052	258
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
関係会社株式売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	5	—
その他の引当金戻入額	—	※2 0
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産除売却損	23	12
投資有価証券売却損	—	1
持分変動損失	2	—
特別損失合計	25	13
税金等調整前四半期純利益	1,032	247
法人税、住民税及び事業税	731	332
法人税等調整額	658	△131
法人税等合計	1,389	201
少数株主損益調整前四半期純利益	—	45
少数株主利益	236	123
四半期純損失(△)	△594	△77

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	877	112
減価償却費	856	1,075
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	480
のれん償却額	127	170
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△377	△89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26	△47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
受取利息及び受取配当金	△10	△12
支払利息	21	86
補助金収入	△14	△81
保険解約返戻金	—	△42
持分法による投資損益 (△は益)	△36	△17
持分変動損益 (△は益)	4	△3
固定資産除売却損益 (△は益)	77	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
関係会社株式売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,867	23
営業債務の増減額 (△は減少)	△2,667	△1,178
預り金の増減額 (△は減少)	△1,663	—
その他	△117	324
小計	△1,051	814
利息及び配当金の受取額	11	16
利息の支払額	△57	△87
補助金の受取額	121	186
保険解約返戻金の受取額	—	42
法人税等の支払額	△260	△337
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,235	634

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275	△153
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△218	△239
投資有価証券の取得による支出	—	△779
子会社株式の取得による支出	△731	△18
敷金及び保証金の差入による支出	△118	△57
敷金及び保証金の回収による収入	1,555	253
その他	△239	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25	△716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△6,290	△24
長期借入れによる収入	649	5,946
長期借入金の返済による支出	△7	△569
社債の償還による支出	△18	△18
少数株主の増資引受による払込額	14	—
配当金の支払額	△232	△186
少数株主への配当金の支払額	△276	△267
その他	△19	△170
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,180	4,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△48
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,471	4,581
現金及び現金同等物の期首残高	14,120	12,324
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,648	※1 16,905

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結範囲の変更 株式会社パソナソーシングについては、当社の連結子会社である株式会社パソナスパークルと合併し消滅しております。なお、株式会社パソナスパークルは合併後、商号を株式会社パソナソーシングに変更しております。 株式会社HRパートナーズについては当第2四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除いております。 エイアイジースタッフ株式会社及び株式会社パソナ長崎は、当社の連結子会社である株式会社パソナと合併し消滅しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 29社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1百万円増加しております。 (2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間における営業利益、経常利益は34百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は514百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は753百万円であります。 (3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）」、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）」、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目を表示しております。 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結累計期間14百万円)及び「保険解約返戻金」(前第2四半期連結累計期間9百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。 (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローとして区分掲記しておりました「預り金の増減額(△は減少)」(前第2四半期連結累計期間△1,663百万円)は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「預り金の増減額(△は減少)」は、△55百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険解約返戻金」(前第2四半期連結累計期間△9百万円)及び「保険解約返戻金の受取額」(前第2四半期連結累計期間9百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。 前第2四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券の取得による支出」(前第2四半期連結累計期間△0百万円)は、重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間においては区分掲記しております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「補助金収入」(前第2四半期連結会計期間8百万円)及び「保険解約返戻金」(前第2四半期連結会計期間9百万円)は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間においては区分掲記しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,799百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 2,926百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)																														
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>6,411百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>829百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>299百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>2,238百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>602百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>127百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	6,411百万円	賞与引当金繰入額	829百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	299百万円	役員退職慰労引当金繰入額	20百万円	賃借料	2,238百万円	減価償却費	602百万円	のれん償却額	127百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>6,389百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>959百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>174百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,778百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>793百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>170百万円</td></tr> </table> ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。	従業員給与及び賞与等	6,389百万円	賞与引当金繰入額	959百万円	役員賞与引当金繰入額	3百万円	退職給付費用	174百万円	賃借料	1,778百万円	減価償却費	793百万円	のれん償却額	170百万円
従業員給与及び賞与等	6,411百万円																														
賞与引当金繰入額	829百万円																														
役員賞与引当金繰入額	1百万円																														
退職給付費用	299百万円																														
役員退職慰労引当金繰入額	20百万円																														
賃借料	2,238百万円																														
減価償却費	602百万円																														
のれん償却額	127百万円																														
従業員給与及び賞与等	6,389百万円																														
賞与引当金繰入額	959百万円																														
役員賞与引当金繰入額	3百万円																														
退職給付費用	174百万円																														
賃借料	1,778百万円																														
減価償却費	793百万円																														
のれん償却額	170百万円																														

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)																																
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,079百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>177百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>156百万円</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>1,103百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>293百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>67百万円</td></tr> </table>	従業員給与及び賞与等	3,079百万円	賞与引当金繰入額	177百万円	役員賞与引当金繰入額	0百万円	退職給付費用	156百万円	役員退職慰労引当金繰入額	8百万円	賃借料	1,103百万円	減価償却費	293百万円	のれん償却額	67百万円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>従業員給与及び賞与等</td><td>3,200百万円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>506百万円</td></tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>74百万円</td></tr> <tr> <td>賃借料</td><td>895百万円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td><td>2百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>392百万円</td></tr> <tr> <td>のれん償却額</td><td>84百万円</td></tr> </table> ※2 当社連結子会社において、顧客に付与したポイントの将来の利用による費用発生に備えるため計上されたポイント引当金の戻入額であります。	従業員給与及び賞与等	3,200百万円	賞与引当金繰入額	506百万円	役員賞与引当金繰入額	1百万円	退職給付費用	74百万円	賃借料	895百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円	減価償却費	392百万円	のれん償却額	84百万円
従業員給与及び賞与等	3,079百万円																																
賞与引当金繰入額	177百万円																																
役員賞与引当金繰入額	0百万円																																
退職給付費用	156百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	8百万円																																
賃借料	1,103百万円																																
減価償却費	293百万円																																
のれん償却額	67百万円																																
従業員給与及び賞与等	3,200百万円																																
賞与引当金繰入額	506百万円																																
役員賞与引当金繰入額	1百万円																																
退職給付費用	74百万円																																
賃借料	895百万円																																
貸倒引当金繰入額	2百万円																																
減価償却費	392百万円																																
のれん償却額	84百万円																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 7,181百万円	現金及び預金勘定 16,982百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 734百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 279百万円
有価証券(MMF) 202百万円	有価証券(MMF) 202百万円
現金及び現金同等物 <u>6,648百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>16,905百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日
至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	416,903

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	42,401

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月20日 取締役会	普通株式	187	500	平成22年5月31日	平成22年8月23日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	38,309	2,896	3,264	438	44,908	—	44,908
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	128	2	62	663	856	(856)	—
計	38,437	2,899	3,326	1,101	45,765	(856)	44,908
営業利益又は 営業損失(△)	435	998	498	△81	1,850	(811)	1,039

(注) 1 事業の区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結会計期間の消去又は全社について営業利益が27百万円増加しております。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

	人材派遣・ 請負、人材 紹介事業 (百万円)	再就職支援 事業 (百万円)	アウトソー シング事業 (百万円)	その他の事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	79,405	5,176	6,629	858	92,069	—	92,069
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	2	128	1,264	1,648	(1,648)	—
計	79,658	5,179	6,758	2,122	93,718	(1,648)	92,069
営業利益又は 営業損失(△)	281	1,614	663	△107	2,452	(1,547)	905

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮し、区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
人材派遣・請負、人材紹介事業	人材派遣・請負、人材紹介他
再就職支援事業	再就職支援
アウトソーシング事業	福利厚生業務代行
その他の事業	グループ内シェアードサービス、保育所経営他

3 追加情報

(補助金収入の処理方法)

第1四半期連結累計期間より他産業従事者による農林漁業経営体の発展支援研修事業に係る補助金収入について、営業外収益に計上する方法から販売費及び一般管理費と相殺する方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の消去又は全社について営業利益が47百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、人材派遣・請負、人材紹介、再就職支援、福利厚生アウトソーシングなどの人材関連事業を行っており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」、「アウトプレースメント（再就職支援）」、「アウトソーシング」の3つとしております。また、当社は持株会社としてグループ経営戦略の策定と業務遂行支援、経営管理と経営資源の最適配分の実施、雇用創造に係わる新規事業開発等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HRソリューション			計				
	エキスパー ートサー ビス(人材 派遣)、イン ソーシ ング(委 託・請負) 他 (注) 1	アウトプ レースメ ント(再就 職支援)	アウトソ ーシング					
売上高								
外部顧客への売上高	75, 829	5, 103	6, 953	87, 885	775	88, 660	333	88, 994
セグメント間の内部 売上高又は振替高	431	－	111	542	999	1, 541	△1, 541	－
計	76, 260	5, 103	7, 064	88, 428	1, 774	90, 202	△1, 207	88, 994
セグメント利益	653	586	632	1, 871	73	1, 945	△1, 411	533

(注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。

3 セグメント利益の調整額△1,411百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益334百万円及び全社費用1,753百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 4
	HR ソリューション			計				
	エキスパー ートサー ビス(人材 派遣)、イン ソーシ ング(委 託・請負) 他 (注) 1	アウトプ レースメン ト(再就 職支援)	アウトソー シング					
売上高								
外部顧客への売上高	37,824	2,468	3,605	43,898	370	44,268	151	44,419
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	－	54	270	506	777	△777	－
計	38,040	2,468	3,659	44,168	876	45,045	△625	44,419
セグメント利益	296	273	346	916	32	949	△728	220

- (注) 1 「エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）他」には、エキスパートサービス（人材派遣）、インソーシング（委託・請負）、HRコンサルティング、プレース&サーチ（人材紹介）、グローバルソーシング（海外人材サービス）の各事業を含んでおります。
- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアードを含んでおります。
- 3 セグメント利益の調整額△728百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益152百万円及び全社費用883百万円が含まれております。全社収益は、主に当社における官公庁からの業務受託に係る売上高であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
- 4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)

以下の科目が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しく変動しております。

科目	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額	時価の算定方法
現金及び預金	16,982百万円	16,982百万円	—	(注)1
短期借入金	1,630百万円	1,630百万円	—	(注)2
長期借入金	6,526百万円	6,520百万円	5百万円	(注)3

(注)1 現金及び預金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2 短期借入金の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)3 長期借入金の時価の算定方法

これらのうち、変動金利による借入については、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく変化していないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

固定金利による借入については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年5月31日)
1株当たり純資産額 53,576円77銭	1株当たり純資産額 55,243円50銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失 4,730円99銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 1,466円29銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年6月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年6月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	1,696	549
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,696	549
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失 1,656円36銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失 206円19銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(百万円)	594	77
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	594	77
普通株式の期中平均株式数(株)	358,650	374,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。